

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第208期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 亀津克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 山本司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 山本司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南本町四丁目2番20号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第207期 第3四半期 連結累計期間	第208期 第3四半期 連結累計期間	第207期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	176,315	185,096	238,116
経常利益 (百万円)	24,918	28,209	33,082
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,397	19,682	21,398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,458	24,019	24,208
純資産額 (百万円)	168,992	191,259	173,742
総資産額 (百万円)	257,368	279,455	266,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	262.28	296.70	322.59
自己資本比率 (%)	65.1	68.0	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,003	8,065	18,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,048	10,319	8,651
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,307	6,470	6,368
現金及び現金同等物の四半期末 残高又は期末残高 (百万円)	50,937	51,684	58,962

回次	第207期 第3四半期 連結会計期間	第208期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.78	101.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
当第3四半期 連結累計期間	185,096	25,496	19,682	296.70
前第3四半期 連結累計期間	176,315	21,705	17,397	262.28
増減	8,781	3,790	2,284	34.42
増減率(%)	+5.0	+17.5	+13.1	+13.1

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、日本の景気は、このところ一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復しています。製造業では設備投資や生産の持ち直しに足踏みがみられるものの、輸出はこのところ持ち直しの動きがみられます。海外の景気は、中国では持ち直しの動きに足踏みがみられ、米国および新興国では緩やかに回復しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、石油精製、石油化学向けおよび冷蔵冷凍倉庫向けを中心に需要が堅調に推移したプラント向け工事・販売部門と自動車の生産台数増加に伴い需要が堅調に推移した自動車部品部門を中心に売上が増加し、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し8,781百万円(5.0%)増加の185,096百万円となりました。

売上原価については、売上高の増加に伴い、前年同四半期に対し3,804百万円(2.8%)増加の137,514百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、前年同四半期に対し1,185百万円(5.7%)増加の22,085百万円となりました。

営業利益については、前年同四半期に対し3,790百万円(17.5%)増加の25,496百万円となり、営業利益率は13.8%となりました。

営業外収益については、主に投資有価証券売却益の減少により前年同四半期に対し460百万円(13.3%)減少の2,995百万円となりました。また、営業外費用については、前年同四半期に対し39百万円(16.2%)増加の283百万円となりました。

上記の結果、経常利益については、前年同四半期に対し3,290百万円(13.2%)増加の28,209百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期に対し2,284百万円(13.1%)増加の19,682百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

<プラント向け工事・販売>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	47,168	52,044	4,875	+10.3
セグメント利益	5,860	6,821	960	+16.4

プラント向け工事・販売については、石油精製、石油化学向けおよび冷蔵冷凍倉庫向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し10.3%増の52,044百万円、セグメント利益は前年同四半期に対し16.4%増の6,821百万円となりました。

<工業製品>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	38,723	38,895	172	+0.4
セグメント利益	6,608	8,200	1,592	+24.1

工業製品については、中国の経済状況悪化の影響で環境製品の需要が伸び悩みましたが、国内のインフラ向けシール材やふっ素樹脂ライニング製品の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し0.4%増の38,895百万円、セグメント利益は前年同四半期に対し24.1%増の8,200百万円となりました。

<高機能製品>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	33,535	32,060	1,474	4.4
セグメント利益	8,155	7,261	894	11.0

高機能製品については、半導体メモリを中心に投資減少の傾向にあり、半導体製造装置向け製品の需要が減少したため、売上高は前年同四半期に対し4.4%減の32,060百万円、セグメント利益は前年同四半期に対し11.0%減の7,261百万円となりました。

<自動車部品>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	35,626	38,331	2,705	+7.6
セグメント利益	1,663	3,019	1,356	+81.5

自動車部品については、国内需要を中心に持ち直しの動きが見られ、自動車メーカー各社の生産台数が回復基調となったため、売上高は前年同四半期に対し7.6%増の38,331百万円となりました。また、売上高の増加に加え、原材料価格の上昇が落ち着きを見せたことにより、セグメント利益は前年同四半期に対し81.5%増の3,019百万円となりました。

<建材>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	21,261	23,765	2,503	+11.8
セグメント利益 又は損失()	582	193	775	-

建材については、耐火被覆材の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し11.8%増の23,765百万円、セグメント利益は193百万円(前年同四半期はセグメント損失582百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が6,831百万円減少しましたが、電子記録債権が4,665百万円、原材料及び貯蔵品が3,891百万円、投資有価証券が2,808百万円、建設仮勘定が2,780百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して12,547百万円増加の279,455百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金が5,270百万円増加しましたが、社債（1年内償還予定の社債を含む）が5,000百万円、電子記録債務が4,438百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して4,970百万円減少の88,195百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が13,446百万円、為替換算調整勘定が2,082百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して17,517百万円増加の191,259百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して7,278百万円減少し51,684百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は8,065百万円（前年同四半期は8,003百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額9,188百万円、仕入債務の減少5,485百万円、売上債権の増加5,052百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益27,970百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は10,319百万円（前年同四半期は6,048百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出9,636百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は6,470百万円（前年同四半期は6,307百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額6,203百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,465百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の 所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定		投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NICHIAS FGS SDN.BHD.	本社工場 (マレーシア 国)	建材	製造設備	800	-	自己資金 及び 借入金	2023年12月	2025年4月	生産能力 増強

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,811,917	67,811,917	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	67,811,917	67,811,917		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		67,811,917		12,128		12,569

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,466,600		単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,206,700	662,067	同上
単元未満株式	普通株式 138,617		
発行済株式総数	67,811,917		
総株主の議決権		662,067	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	1,466,600	-	1,466,600	2.16
計		1,466,600	-	1,466,600	2.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株（議決権の数5個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,433	52,602
受取手形及び売掛金	33,122	2 34,811
電子記録債権	13,961	2 18,627
完成工事未収入金	22,292	21,732
商品及び製品	19,832	22,203
仕掛品	3,808	3,721
原材料及び貯蔵品	18,346	22,238
未成工事支出金	1,605	1,894
その他	3,567	3,368
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	175,963	181,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,106	70,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,276	40,169
建物及び構築物（純額）	28,829	30,501
機械装置及び運搬具	85,900	89,669
減価償却累計額及び減損損失累計額	72,127	76,133
機械装置及び運搬具（純額）	13,773	13,535
土地	14,962	15,004
リース資産	443	459
減価償却累計額	132	192
リース資産（純額）	311	266
建設仮勘定	4,008	6,789
その他	12,707	13,395
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,439	11,181
その他（純額）	2,267	2,213
有形固定資産合計	64,152	68,311
無形固定資産		
ソフトウェア	857	951
その他	668	673
無形固定資産合計	1,525	1,624
投資その他の資産		
投資有価証券	17,601	20,409
長期貸付金	364	362
退職給付に係る資産	1,972	2,068
繰延税金資産	1,442	1,417
その他	3,918	4,105
貸倒引当金	32	38
投資その他の資産合計	25,266	28,325
固定資産合計	90,944	98,261
資産合計	266,907	279,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,401	² 22,998
電子記録債務	13,812	² 9,373
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
短期借入金	10,485	15,755
未払金	6,453	5,557
未払法人税等	4,850	3,381
未成工事受入金	211	248
賞与引当金	3,324	2,769
その他	6,133	² 6,912
流動負債合計	76,671	74,996
固定負債		
社債	5,000	-
繰延税金負債	2,589	3,880
退職給付に係る負債	4,395	4,474
訴訟損失引当金	³ 300	³ 465
その他	4,208	4,378
固定負債合計	16,493	13,198
負債合計	93,165	88,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,892
利益剰余金	139,332	152,779
自己株式	4,061	4,025
株主資本合計	161,256	174,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,200	11,153
為替換算調整勘定	2,730	4,813
退職給付に係る調整累計額	828	703
その他の包括利益累計額合計	11,103	15,262
非支配株主持分	1,382	1,223
純資産合計	173,742	191,259
負債純資産合計	266,907	279,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	134,819	138,799
完成工事高	41,495	46,297
売上高合計	176,315	185,096
売上原価		
商品及び製品売上原価	98,827	98,439
完成工事原価	34,882	39,075
売上原価合計	133,710	137,514
売上総利益	42,605	47,582
販売費及び一般管理費		
販売費	6,552	6,495
一般管理費	14,346	15,589
販売費及び一般管理費合計	20,899	22,085
営業利益	21,705	25,496
営業外収益		
受取利息	64	103
受取配当金	483	539
為替差益	1,429	1,241
受取賃貸料	426	417
持分法による投資利益	41	63
投資有価証券売却益	378	115
その他	631	515
営業外収益合計	3,456	2,995
営業外費用		
支払利息	102	118
その他	140	165
営業外費用合計	243	283
経常利益	24,918	28,209
特別利益		
固定資産売却益	22	18
特別利益合計	22	18
特別損失		
固定資産除売却損	276	61
事業整理損失	-	30
訴訟損失引当金繰入額	66	165
災害による損失	46	-
特別損失合計	389	257
税金等調整前四半期純利益	24,550	27,970
法人税、住民税及び事業税	6,568	7,794
法人税等調整額	473	379
法人税等合計	7,042	8,174
四半期純利益	17,508	19,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,397	19,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	17,508	19,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	818	1,952
為替換算調整勘定	2,627	2,144
退職給付に係る調整額	140	125
その他の包括利益合計	1,950	4,222
四半期包括利益	19,458	24,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,307	23,841
非支配株主に係る四半期包括利益	151	177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,550	27,970
減価償却費	5,396	5,601
事業整理損失	-	30
固定資産除売却損益(は益)	253	38
投資有価証券売却損益(は益)	378	115
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	47	96
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99	79
賞与引当金の増減額(は減少)	632	570
受取利息及び受取配当金	547	643
支払利息	102	118
為替差損益(は益)	1,211	1,261
売上債権の増減額(は増加)	6,264	5,052
棚卸資産の増減額(は増加)	3,033	5,002
未成工事支出金の増減額(は増加)	946	291
仕入債務の増減額(は減少)	377	5,485
未払金の増減額(は減少)	1,178	133
未払費用の増減額(は減少)	81	142
未成工事受入金の増減額(は減少)	230	33
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	178	165
災害による損失	46	-
その他	1,103	980
小計	17,824	16,489
利息及び配当金の受取額	547	643
利息の支払額	100	121
補助金の受取額	38	30
災害による損失の支払額	79	-
法人税等の支払額	10,230	9,188
法人税等の還付額	2	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,003	8,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	414
有形固定資産の取得による支出	6,259	9,636
有形固定資産の売却による収入	54	79
無形固定資産の取得による支出	149	376
投資有価証券の売却による収入	394	196
その他	88	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,048	10,319

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,120	5,770
長期借入金の返済による支出	1,300	500
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	5,948	6,203
自己株式の純増減額（は増加）	1	3
非支配株主への配当金の支払額	16	53
その他	160	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,307	6,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	875	1,446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,477	7,278
現金及び現金同等物の期首残高	54,414	58,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 50,937	1 51,684

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員	1百万円	0百万円

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	1,136百万円	821百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	百万円	61百万円
電子記録債権		730
支払手形		675
電子記録債務		1,548
流動負債その他 (設備支払手形、設備電子記録債務)		543

3. 訴訟損失引当金

当社は、当第3四半期連結会計期間末現在において、アスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとする元建設作業従事者およびその遺族が国および複数の建材メーカーに対して賠償金を求める訴訟の提起を複数受けております。このうち、地方裁判所および高等裁判所が当社に賠償を命じた判決について、賠償額（遅延損害金を含む）を見積もり、訴訟損失引当金として計上しております。当該判決に対して当社はそれぞれ上訴しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに計上している訴訟損失引当金は、主に大阪地方裁判所の2023年6月30日判決によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	51,131百万円	52,602百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	193	918
現金及び現金同等物	50,937	51,684

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,918	44	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	3,051	46	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,051	46	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月6日 取締役会	普通株式	3,184	48	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,168	38,723	33,535	35,626	21,261	176,315	-	176,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,814	-	-	-	7,814	7,814	-
計	47,168	46,537	33,535	35,626	21,261	184,129	7,814	176,315
セグメント利益又は 損失()	5,860	6,608	8,155	1,663	582	21,705	-	21,705

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,044	38,895	32,060	38,331	23,765	185,096	-	185,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,713	-	-	-	7,713	7,713	-
計	52,044	46,609	32,060	38,331	23,765	192,810	7,713	185,096
セグメント利益	6,821	8,200	7,261	3,019	193	25,496	-	25,496

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	
主たる地域市場						
日本	45,380	26,787	32,598	16,891	20,138	141,796
アジア	1,787	10,248	764	13,089	1,122	27,013
その他	0	1,686	172	5,644	1	7,505
計	47,168	38,723	33,535	35,626	21,261	176,315
収益認識の時期						
一時点で移転される 財及びサービス	27,673	38,723	33,535	35,626	16,692	152,251
一定の期間にわたり 移転されるサービス	19,494	-	-	-	4,569	24,064
計	47,168	38,723	33,535	35,626	21,261	176,315

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	
主たる地域市場						
日本	49,720	27,167	30,969	18,905	22,919	149,682
アジア	2,292	10,241	786	13,410	845	27,576
その他	30	1,487	305	6,015	-	7,838
計	52,044	38,895	32,060	38,331	23,765	185,096
収益認識の時期						
一時点で移転される 財及びサービス	28,902	38,895	32,060	38,331	18,744	156,934
一定の期間にわたり 移転されるサービス	23,141	-	-	-	5,021	28,162
計	52,044	38,895	32,060	38,331	23,765	185,096

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	262.28	296.70
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,397	19,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,397	19,682
期中平均株式数(千株)	66,332	66,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,184百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....48円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

ニチアス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 安 正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。